

能登半島地震で亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災され大変厳しい状況に置かれている皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災者救援と復興支援にご尽力されている方々に深く敬意を表します。

2024年1月の能登半島地震を受けて

2024年1月18日

原子力市民委員会

2024年1月1日午後4時10分、能登半島においてM7.6の地震が発生した。今回地震が発生した能登半島には北陸電力志賀原発1、2号機が立地している。また、震源となった珠洲市では、北陸電力、中部電力、関西電力の3社が原発の建設をかつて計画していた。志賀原発は2011年以来停止しており、また珠洲原発開発が凍結されていたことから放射能汚染をもたらすような重大な事故は起きなかった。とはいえ、今回の地震については次のような事実が判明しており¹、原発の稼働そのものの危険性が明らかとなっている。

1. 最大震度7（珠洲市、志賀町等）の地震、最大5.1メートル（志賀町）の津波が観測されたことに加え、能登半島北部で最大4メートルの地盤（海岸）隆起が確認された。今回の地震では、約150キロにおよぶ活断層がずれ動いたとみられている。事業者（北陸電力）による活断層評価は過小評価であった。また、仮に事前に予測しえたとしても、数メートルに及ぶ地盤の隆起や変位を原発の安全設計に組み込むことは不可能である。
2. 志賀原発が立地する志賀町では最大震度7、事業者（北陸電力）によれば志賀原発で震度5弱が観測された。志賀原発は地震に加えて津波の襲来を受けた。原発敷地内では外部電源の一部喪失、変圧器の故障（油漏れ）、使用済核燃料プールの水の飛散、地盤沈下等が発生した。変圧器の故障による外部電源喪失は原子力規制委員会も事業者も予測できなかった。外部電源喪失は、原発の冷却機能喪失につながりかねない重大なトラブルである。
3. 志賀原発外部に設置されているモニタリングポスト18箇所が使用不可能（欠測）状態に陥った。現状のモニタリング体制が極めて脆弱であることは明らかである。このような事態に陥ることを原子力規制委員会や内閣府、県市町は予測していなかった。

¹ 今後の詳細な調査により、より正確な情報が得られるものと考えられる。

4. 主要道路が寸断され、港が使用不能になるなど社会インフラが機能不全に陥った。このことは原発震災時の避難が不可能であること、事故発生時に機材・人員の増強が不可能であることを示した。このような事態に陥ることを原子力規制委員会も事業者も県市町も考えず、対策を怠ってきた。

5. 地震発生直後、事業者である北陸電力は、志賀原発の状況に関する正確で的確な情報を発信できなかった。また、原子力規制委員会は、事業者の危機対応能力を厳しく評価せず、このような事態に陥ることを許してしまった²。

6. 原子力災害対策指針とそれに基づく地域防災計画（都道府県・市町村）が全く効果のないものであることが事実をもって明らかとなった。すなわち、震災時に屋内退避ができないこと、避難先への移動ができないことが判明した³。震災時に避難ができないことは、原子力市民委員会を含め諸団体がかねてから指摘していた。近年では水戸地裁判決（2021年3月18日）で「段階的避難等の防護措置が実現可能な計画及びこれを実行し得る体制が整っていないなければならない」とされ、日本原電東海第二原発の運転が禁じられた。しかしながら、原子力規制委員会も内閣府も事業者も県市町もこのことを無視してきた。

以上のことから、規制基準の内容や対策が十全であるどころか、原子力規制委員会や事業者は、原子力災害に対して真摯に対応する姿勢も、実際に対応する能力も無いことは明白である。また、それ以上に、「将来起こりうる最大規模」の自然現象を予測し、原発の安全性を確保することが本質的にできない⁴ことも事実として明らかとなった。原子力基本法は「原子力施設の安全性を確保することを前提」としている。しかし、その前提は存在していない。

福島第一原発事故発生直後、当時の菅直人首相は、中部電力浜岡原発の運転停止を要請し、中部電力もこれに応えた。日本が世界にもまれな地震・自然災害大国であること、現行の規制基準に重大な欠陥があること、地域住民にとって最後の砦である避難体制に実効性がないことから、現在稼働している全ての原発を直ちに停止させるべきである。

以上

² 北陸電力が地震発生後に適切に対処していたかどうかは、現時点ではわからない。原子力規制委員会および事業者とは独立した第三者による検証が不可欠である。

³ 例えば、志賀町の避難先は能登町と白山市である。能登町は志賀町と同じく震災被害に遭った。また、事故時の避難ルートとして利用されるはずの道路が寸断されており、白山市には避難不可能であった。

⁴ 原子力市民委員会（2022）『原発ゼロ社会への道 2022年版』p.175